

## 第 3 9 期決算公告

### 貸 借 対 照 表

(平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>963,415</b>	<b>流動負債</b>	<b>265,760</b>
現金及び預金	68,794	工事未払金	74,374
受取手形	1,239	未払金	42,800
完成工事未収入金	477,648	未払費用	23,797
未成工事支出金	74,372	未払法人税等	14,747
繰延税金資産	18,418	未払消費税	17,305
短期貸付金	320,000	未成工事受入金	44,634
未収入金	2,313	預り金	5,880
その他流動資産	628	賞与引当金	39,220
<b>固定資産</b>	<b>65,364</b>	製品保証等引当金	3,000
<b>有形固定資産</b>	<b>25,331</b>	<b>固定負債</b>	<b>82,492</b>
建物	5,833	退職給付引当金	75,492
車輛運搬具	11,423	役員退職慰労引当金	7,000
工具器具備品	8,074	<b>負債合計</b>	<b>348,252</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>14,500</b>	(純資産の部)	
施設利用権	2,410	<b>株主資本</b>	<b>680,527</b>
ソフトウェア	12,089	<b>資本金</b>	<b>140,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,533</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>116,500</b>
長期前払費用	702	資本準備金	116,500
繰延税金資産	23,492	<b>利益剰余金</b>	<b>424,027</b>
その他	1,339	利益準備金	17,950
		<b>その他利益剰余金</b>	<b>406,077</b>
		別途積立金	137,000
		繰越利益剰余金	269,077
		(うち当期純利益)	(112,636)
		<b>純資産合計</b>	<b>680,527</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,028,780</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,028,780</b>

注 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金：個別法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産：定額法によっております。

ロ. 無形固定資産：定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### イ. 賞与引当金

従業員および役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

##### ロ. 製品保証等引当金

売上した建設工事等に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

##### ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

##### ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく基準額を計上してはりましたが、平成26年6月16日に開催された定時株主総会にて慰労金の打切り支給議案が可決され、役員退職慰労金制度を廃止しました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時の支給を決議したのみのため、基準額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

#### (4) 重要な収益及び費用の計上基準

##### イ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

イ. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。